

# 平成30年度 決算報告

平成30年度一般会計・特別会計および企業会計の決算が、市議会9月定例会で認定されました。皆さんに納めていただいた税金や国・県からの補助金がどのように使われたのか、各会計の決算の概要をお知らせします。

問 財政課（本庁舎4階） ☎ 0538-37-4883 FAX 0538-37-4876

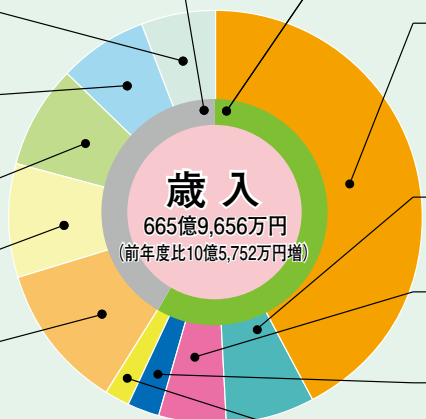
## 一般会計決算

**依存財源** 国などの基準に基づいて交付される収入  
273億5,457万円 (41.2%)

( )内は構成比

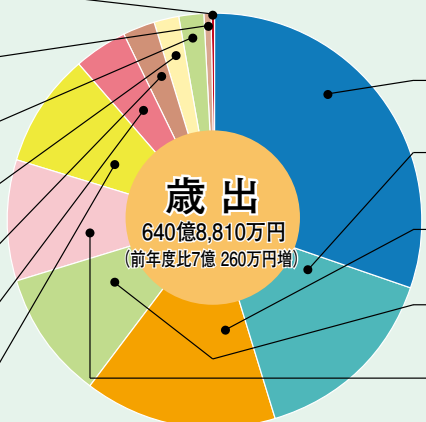
**自主財源** 自主的に得ることができる収入  
392億4,199万円 (58.8%)

- 県支出金** 37億1,288万円 (5.6%)  
使い道が決められた県からの負担金・補助金など
- 地方譲与税・交付金** 47億7,208万円 (7.2%)  
地方譲与税、地方消費税交付金など
- 市債** 52億9,880万円 (8.0%)  
建設事業などに充てる借入金
- 地方交付税** 59億8,577万円 (9.0%)  
基準により国税の一部から交付されるもの
- 国庫支出金** 75億8,505万円 (11.4%)  
使い道が決められた国からの負担金・補助金など



- 市税** 282億9,738万円 (42.5%)  
市民税、固定資産税、都市計画税など  
市税のうち、入湯税と都市計画税は、使い道が決められた「目的税」です。  
・入湯税 観光振興のために使っています。  
・都市計画税 道路や公園整備、土地区画整理事業などのために使っています。
- 財産収入** 45億7,032万円 (6.8%)  
寄附金繰入金 基金繰入金、財産売払い収入など
- 諸収入** 34億1,157万円 (5.1%)  
学校給食費保護者負担金、講座受講料など
- 使用料分担金など** 17億9,917万円 (2.7%)  
保育園入所者負担金、施設使用料など
- 繰越金** 11億6,354万円 (1.7%)  
前年度決算剰余金など

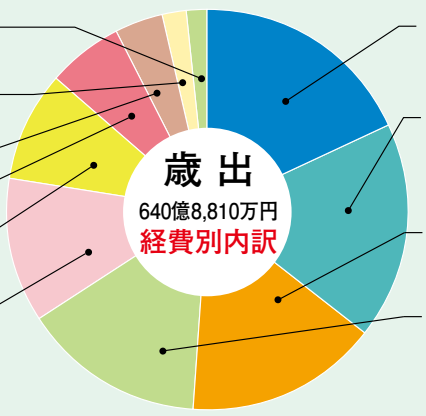
- 災害復旧費** 1億4,007万円 (0.2%)  
災害復旧工事費など
- 議会費** 3億3,105万円 (0.5%)  
議会運営、議会活動費など
- 農林水産業費** 11億7,334万円 (1.8%)  
農林漁業振興、基盤整備費など
- 商工費** 13億2,326万円 (2.1%)  
企業立地推進、商工観光振興費など
- 労働費** 16億3,187万円 (2.6%)  
勤労者への貸付や福祉対策費など
- 消防費** 26億2,792万円 (4.1%)  
消防や救急活動費など
- 公債費** 57億1,082万円 (8.9%)  
借入金の元金利息返済



- 民生費** 194億3,567万円 (30.3%)  
福祉や医療、介護、保育費など
- 土木費** 96億7,387万円 (15.1%)  
道路の整備・管理、区画整理費など
- 総務費** 95億7,190万円 (14.9%)  
地域活動支援や防災対策費など
- 教育費** 64億9,593万円 (10.2%)  
学校施設整備、教育振興費など
- 衛生費** 59億7,240万円 (9.3%)  
保健事業や衛生・環境保全費など

## 経費別の内訳 一般会計歳出

- 維持補修費** 9億6,359万円 (1.5%)
- 積立金** 12億9,738万円 (2.0%)
- 投資・出資・貸付金** 24億6,528万円 (3.8%)
- 補助費など** 38億2,101万円 (6.0%)
- 公債費** 57億1,082万円 (8.9%)
- 繰出金** 75億5,757万円 (11.8%)  
一般会計以外の会計へ繰り出す経費



- 建設事業費** 116億4,807万円 (18.2%)
- 扶助費** 112億9,432万円 (17.6%)  
児童手当や生活保護費など
- 人件費** 99億8,157万円 (15.6%)
- 物件費** 93億4,850万円 (14.6%)  
消耗品や燃料、旅費や委託料など

## 各会計の歳入歳出決算

区 分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	665 億 9,656 万円	640 億 8,810 万円
駐車場事業特別会計	8,129 万円	8,086 万円
国民健康保険事業特別会計	176 億 600 万円	172 億 6,368 万円
後期高齢者医療事業特別会計	18 億 726 万円	17 億 9,399 万円
介護保険事業特別会計	123 億 2,648 万円	119 億 3,181 万円
農業集落排水事業特別会計	1 億 6,972 万円	1 億 4,852 万円
公共下水道事業特別会計	61 億 4,625 万円	61 億 6,200 万円
財産区(広瀬・岩室・虫生・万瀬) 特別会計	102 万円	65 万円
水道事業会計	36 億 5,596 万円	42 億 5,795 万円
病院事業会計	178 億 7,476 万円	190 億 8,845 万円
合 計	1,262 億 6,530 万円	1,248 億 1,601 万円

歳入と歳出の差額については、令和元年度に繰り越して使ったり、基金に積み立てたりしています。

## 市債残高

返済しなければならない借入金の残高です。平成 29 年度末と比べ 22 億 5,597 万円減っています。

区 分	金 額
一般会計	511 億 4,047 万円
駐車場事業特別会計	4 億 6,225 万円
農業集落排水事業特別会計	9 億 5,576 万円
公共下水道事業特別会計	318 億 1,496 万円
水道事業会計	73 億 6,367 万円
病院事業会計	116 億 6,802 万円
合 計	1,034 億 513 万円

★市民 1 人当たりの借入金残高 609,251 円

人口：169,725 人（平成 31 年 3 月末現在）

## 基金残高

目的のために積み立てている市の「預金」の額です。平成 29 年度末と比べ 2 億 6,414 万円増えています。

区 分	金 額
財政調整基金※	78 億 5,617 万円
しっぺいこども福祉基金	7 億 1,130 万円
公共施設整備基金	41 億 4,344 万円
津波対策事業基金	10 億 1,822 万円
磐田新駅設置事業基金	2 億 950 万円
その他特定目的基金	21 億 768 万円
国民健康保険事業基金	3 億 1,466 万円
介護給付費準備基金	11 億 9,170 万円
財産区(広瀬・岩室・虫生・万瀬)財政調整基金	555 万円
合 計	175 億 5,822 万円

★市民 1 人当たりの基金残高 103,451 円

人口：169,725 人（平成 31 年 3 月末現在）

※財政調整基金：不況による急激な税収の落ち込みや、災害などによる思わぬ支出の増加などに備えるための積立金

## 財政力指数 0.849

標準的な行政活動を行うために必要な財源を、どのくらい自力で用意できるのかを示しています。

数値が「1.0」を超えると財政基盤がしっかりしていると判断され、国からは地方交付税が交付されません。

## 経常収支比率 85.4%

毎年どうしても支出しなければならない扶助費や公債費などのために、市税や地方交付税など毎年ほぼ変わらず収入される一般財源をどのくらい使っているかを示しています。

数値が低いほど変化に柔軟に対応できることを示しています。

## 健全化判断比率・資金不足比率

財政の状況がどのくらい健全であるかを示す指標です。いずれの数値も早期健全化基準などの財政健全化に取り組まなければならないと法律に定められた基準を下回っていることから、磐田市の財政は健全であるといえます。

区 分		説 明	磐田市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計の実質的な赤字が収入と比較してどの程度あるかを示します。	実質赤字額なし	11.50%	20.00%
	連結実質赤字比率	全会計における実質的な赤字や資金不足額が収入と比較してどの程度あるかを示します。	実質赤字額なし	16.50%	30.00%
	実質公債費比率	収入のうち、どのくらいを借入金の返済に充てているかを示します。	5.1%	25.00%	35.00%
	将来負担比率	借入金など将来負担する可能性がある金額が、年間の収入と比較してどの程度あるかを示します。	0.1%	350.00%	
資金不足比率	公営企業などについて、資金不足額が事業規模と比較してどの程度あるのかを示します。	水道事業会計 病院事業会計 農業集落排水事業特別会計 公共下水道事業特別会計	いずれも 資金不足額なし 1.0%	経営健全化基準 20.00%	